

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

令和 2 年 2 月 2 日

会津若松市農業委員会会長 様

譲受人 氏名 福島 一郎 印
譲渡人 氏名 会津 次郎 印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項第7号の規定により届け出ます。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所		職業				
	譲受人	福島 一郎	会津若松市東栄町3番46号		公務員				
	譲渡人	会津 次郎	会津若松市栄町5番17号		農業				
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
	会津若松市 西栄町	1	畑	田	200	譲渡人	に同じ	譲渡人	に同じ
	以下余白								
	計	200	㎡(田 ㎡、畑 200 ㎡、採草放牧地 ㎡)						
3 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他				
	所有権	移転	受理日						
4 転用計画	転用の目的	・住宅建築 ・宅地分譲 ・既存宅地の拡張 等			開発許可を要しない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当号				
	転用の時期	工事着工時期		令和 年 月 日 受理通知の日					
		工事完了時期		令和2年12月31日					
転用の目的に係る事業又は施設の概要				目的の例 ・木造2階建 延べ床面積100㎡ 1棟 ・駐車場 20台分 資材置場 ・宅地分譲 20区画 太陽光発電設備 等、理由は何でもよい。					
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	周囲は開発地であり、宅地に囲まれているため農地、農作物への被害は発生しない。								

(記載要領)

- 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」の欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には、「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、様式例第8-27号-1及び様式例第8-27号-2のとおりとします。
- 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。
- 代理人が届出の手続きを代理して行う場合は、余白に「代理人」として、「行政書士の氏名、行政書士の印(本人が自署する場合は省略することができます)、職業(行政書士)、事務所の所在地」を記載してください。